

# 旅行会社がマーケットを動かす 構造変化に強い経営力の実現を

JATAは2月28日、東京・六本木の六本木アカデミーヒルズ49で「JATA経営フォーラム2017」を開催しました。「構造変化に強い旅行業経営へ向けて」をメインテーマに掲げ、今年で25回目を迎えたフォーラムには、会員企業の関係者など300人以上が参加。基調講演や特別講演に加えて、旅行業経営力を強くする企画提案力、旅行業とLCC、観光地域づくりにおける旅行会社の役割などをテーマに開催された4つの分科会では、パネリストらによる議論に参加者が熱心に耳を傾けました。

## 「往來の自由」に反する動きを注視

経営フォーラムの冒頭で挨拶した田川博己JATA会長は、今年1月に発足した米国のトランプ新政権や欧州連合(EU)における主要国での選挙の行方に言及し、「往來の自由」を拡大することで交流の輪を広げていくというツーリズムの理想に反する動きに対しては、これを注視して必要な時には声をあげていかなければならない」と



JATAの田川博己会長

語り、ツーリズムの大前提である「往來の自由」を維持することの重要性を訴えました。

また、旅行市場の動向については、昨年の海外渡航者数が3年ぶりに前年比でプラスを記録するとともに、訪日外国人旅行者数も初めて2000万人を突破したことを指摘。「ますます観光産業に対する関心や期待が高まってきている中で、海外旅行も訪日旅行も需要の伸びに比べて旅行会社の取り扱いが伸びていない」実情を踏まえ、



観光庁の黒須卓参事官

「今年は旅行会社自らがマーケットを動かすために仕掛ける年にしたい」と語り、「旅行会社の真価の発揮」を今年の事業テーマに掲げ、1年を通じて取り組みを進める考えを示しています。

JATAはすでに今年2月、海外旅行市場の復活を目指して、旅行会社と各国の政府観光局や大使館によって構成される「アウトバウンド促進協議会」を立ち上げており、田川会長は「日本全国からの海外旅行を促進するため、送り手と受け手が積極的に情報を共有して意見交換を行い、フォーラムやセミナーなどの開催を通じて、商品に直結するような企画担当者や現地とのコミュニケーションを強化する」方針を明らかにしました。

田川会長は同協議会について、「民間の総力を結集した活動として業界内外から大きな期待を集めている」と説明。「これを大きなうねりとして、海外旅行の需要喚起とともに、お客様に旅行会社を使ってもらえるよう仕掛けていく」と意欲をみせています。

## 旅の総合イベントとして新たな段階へ

統合から4年目を迎えるツーリズムEXPOジャパンについて、田川会長は「過



300人以上の関係者が参加した「JATA経営フォーラム2017」

去3年で基本形が完成し、主催者に日本政府観光局(JNTO)が加わる今年、観光国「日本」を象徴する旅の総合イベントとして新しいステージに挑戦する」と決意を表明。

田川会長は、日本の観光産業を代表するイベントに成長したツーリズムEXPOジャパンを「旅行業界とパートナーの方々との商談やネットワークづくりの場」として機能を強化していく考えを示し、海外旅行商談会の拡充やアウトバウンド交流会の新設、インバウンドでもランドオペレーター商談会の新設などを計画していることを明らかにしました。

さらに、田川会長は、「貸切バスの安全や情報セキュリティへの対応、東北や熊本での復興支援なども企業の責任、業界団体の使命」と強調。「安全安心とコンプライアンス